

[V]英虞湾の「新しい里海づくり」の取組み（三重県）

■ 取組みの概要・背景

英虞湾は東西に伸びた湾央部と細長く枝状に伸びた湾奥部があり、閉鎖性が強い湾である。近年は、陸上からの生活排水や干潟による浄化作用の低下等に起因する環境悪化により、1950年代の10分の1程度まで漁獲量が減少するなどの問題が顕在化している。そのため、干潟の再生等による健全な海域環境の再生が大きな課題となっている。

平成15年から始まった独立行政法人科学技術振興機構（JST）の補助による三重県地域結集型共同研究事業では、英虞湾だけでなく周辺の陸域も含めた包括的な英虞湾の環境再生に向けた研究が行われた。こうした活動を相乗的に機能させるため、地域住民と行政、研究者等が科学的な研究成果を利用しながら幅広い視点から協議していく英虞湾自然再生協議会が平成20年に設立され、三重県水産研究所と志摩市の連携のもとで、豊かな生態系と高い生産性を誇っていた自然環境の再生による「里海づくり」を目指した活動を行っている。

■ この取組みで行われた総合的沿岸域管理

- ・ JST の事業等を通じた得られた科学的知見のもとで、課題解決に向けた取組みが行われている。また、自然再生協議会等を通じて研究成果が地元住民や漁業者と共有され、地元理解を得て関連事業が推進されている。例えば、三重県水産研究所が主体となっている干潟再生の事業では、海岸線沿いに存在する消失干潟（大半は休耕地）を再生するため、休耕地所有者の理解を得るための努力が行われた。
- ・ 志摩市では、総合計画（第1期後期、平成23年度～）にて「新しい里海創生によるまちづくり」に重点的に取組むことを示し、市の組織を横断して沿岸域の総合的 management の推進に取組む「里海推進室」の設置を決定するなど、地域活性化も目指した取組みが着実に推進されている。

■ 成功のポイント

地元との信頼関係を重視した、科学者による干潟の再生

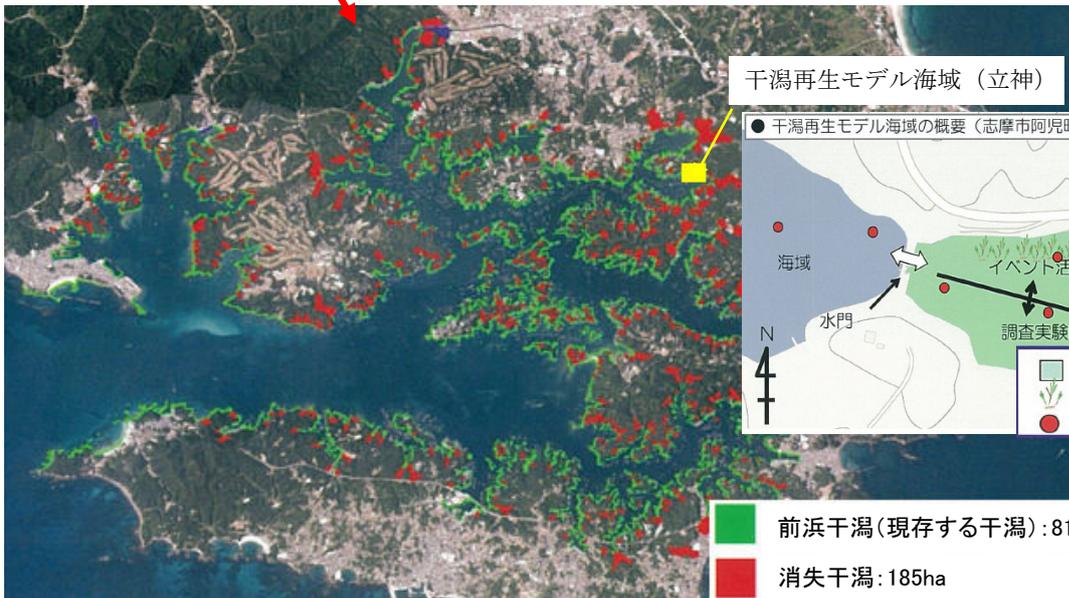
英虞湾の環境再生のために必要となる、干潟・藻場の再生・造成のためには、地元の漁業者や休耕地所有者の理解や協力が欠かせない。環境学習やアサリ放流などの地元と協働した活動を、三重県水産研究所の研究者等が中心になって行うとともに、課題があれば丁寧に対応するという地道な活動を継続した結果、「この人達ならば地元が悪いことはしない」という信頼を得て、干潟再生の一環である水門開放等を実現している。

多様な事業による人的ネットワークが、取組みを加速させる

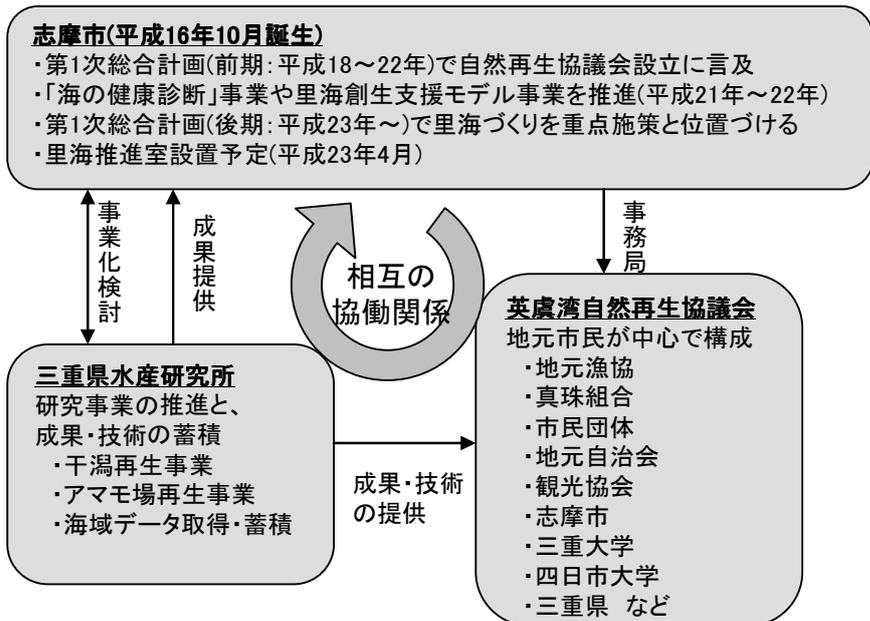
英虞湾の取組みでは、JST の事業のほか環境省の里海創生支援モデル事業や海洋政策研究財団との共同研究「海の健康診断」などの、多様な外部との連携事業が行われている。瀬戸内海の水質管理の経験を持つ専門家の指導により、水産だけでなく、陸域からの負荷軽減までを含めた取組みとなるなど、多様な経験を持つ外部専門家の協力が良い効果を導いている。また、このようなネットワークに沿って志摩市長が国際会議等の席でスピーチを行うことにより、市全体として取組む姿勢が明確になるなどの相乗効果も見られる。



- 「新しい里海づくり」の取組み方針(志摩市)
- ・ 陸から流れ込む汚れを減らすこと
 - ・ 海底を汚さないこと
 - ・ 生物多様性を高め海の浄化力を大きくすること
 - ・ 海から陸に取り上げること



図：英虞湾における干潟の分布と干潟再生モデル海域の概要（出典：三重県水産研究所資料）



図：英虞湾の「新しい里海づくり」の取組み体制（三重県水産研究所資料をもとに作成）